

多 監 第 2 5 号
令和 5 年 8 月 2 3 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 霜 浦 暢 祐

多可町監査委員 清 水 俊 博

令和 4 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算
審査意見書並びに令和 4 年度多可町健全化判断比率等に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定
により、審査に付された令和 4 年度多可町一般会計及び各特別会計並び
に公営企業会計歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳
簿、証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第
22 条第 1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業
資金不足比率について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審
査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和4年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

- 1 令和4年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 令和4年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2 審査の期間

令和5年7月14日（金）から令和5年7月27日（木）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和4年度多可町一般会計・特別会計の決算書及び決算審査に付された各種帳簿並びに各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行ったほか、公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき提出された、健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

事業執行の状況及びその成果については、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等を参考に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和4年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、適正に表示されており事務処理も適正であると認められた。

公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても歳入歳出決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、適正に表示されており事務処理も適正であると認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

II 審査結果の総括

1 総括意見

令和4年度の決算審査を5日間に亘り、多可町役場監査委員室で実施した。

会計管理者、財政担当者が同席のうえ、各課の職員から事務執行状況について、主な施策の実績と歳入歳出の面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ、迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても適切に提出された。各課の職員の真摯な姿勢と明瞭な答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

今後も町民の負託に応え、福祉の増進を図るため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

2 決算総括

令和4年度の一般会計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比べ減少している。一般会計歳入121億7,917万2,111円、歳出120億2,410万8,399円で、収支の差額1億5,506万3,712円から翌年度に繰越すべき財源3,342万4,000円を差し引いた実質収支額は、1億2,163万9,712円の黒字となっている。

令和4年度末の一般会計の起債残高は123億7,286万6,961円で、前年度と比べ7億5,372万4,398円の減額となっている。これは、大型の投資的事業が少なく地方債の借入額が少なかったことによる。

財政指標の状況では、財政力指数は財政上の能力を示す指標で3年平均の数値となり、この指数は数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。令和4年度の指数は0.33で、平成25年度から同じ指数となっている。

次に、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少なくなる。令和4年度の指数は91.8%で、前年度比4.9ポイント上昇している。これは、前年度に普通交付税が臨時的に増加したことが影響しており、町税は増加したが普通交付税や臨時財政対策債などが減少したことによる。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高は124億1,082万7,807円（町民1人当たり64万3,315円）で、基金等残高は82億7,239万2,292円（町民1人当たり42万8,799円）となり、町民1人当たり約21万4,516円借金の方が多く、その額は前年度と比べ5万1,101円の減額となっている。

(財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.97	20.00
連結実質赤字比率	—	18.97	30.00
実質公債費比率	12.1 (前年度 11.6)	25.00	35.00
将来負担比率	— (前年度—)	350.00	—

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、収支が黒字のため比率表示はない。

実質公債費比率は3年間の平均は12.1%で、前年度比0.5ポイント上昇している。単年度の比率は、令和2年度11.5%、令和3年度12.3%、令和4年度12.6%となっており、単年度ベースでも上昇している。これは、公債費等に係る負担は若干減少したが、地方交付税及び臨時財政対策債の減少により標準財政規模額が縮減となったことが影響している。

今後は、人口減少による標準財政規模の縮減が予想されるとともに、生涯学習まちづくりプラザ、統合中学校、新ごみ処理施設整備事業負担金の大型建設事業が始まっており、将来につながる社会基盤整備を優先しつつも財政の健全化を堅持することは必須である。

また、新庁舎建設にかかる合併特例債の元金償還も始まり、引き続き厳しい財政状況は変わらないため、最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた行財政改革に取り組み、健全な財政運営が安定的、持続的に維持されるように行政運営に努められたい。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一 般	13,336,063,000	12,179,172,111	12,024,108,399	155,063,712	91.3	90.2
国保(事業)	2,360,235,000	2,288,538,484	2,270,458,262	18,080,222	97.0	96.2
国保(直診)	95,981,000	91,450,193	87,777,712	3,672,481	95.3	91.5
後期高齢	732,775,000	726,965,493	725,862,736	1,102,757	99.2	99.1
介護保険	2,897,168,000	2,895,862,438	2,790,228,115	105,634,323	100.0	96.3
学校給食事業	234,296,000	217,910,881	217,866,980	43,901	93.0	93.0
診療所事業	128,705,000	121,081,162	120,660,415	420,747	94.1	93.7
宅地造成事業	12,052,000	650,586	34,000	616,586	5.4	0.3
特別会計計	6,461,212,000	6,342,459,237	6,212,888,220	129,571,017	98.2	96.2
合計	19,797,275,000	18,521,631,348	18,236,996,619	284,634,729	93.6	92.1

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額185億2,163万1,348円、歳出総額182億3,699万6,619円で、前年度と比べ歳入で7億74万7,488円の減額、歳出で6億924万3,253円の減額となっている。一般会計の歳入歳出差引額1億5,506万3,712円から翌年度へ繰り越すべき財源3,342万4,000円を差し引いた実質収支額は、1億2,163万9,712円となっている。

2 一般会計の決算状況

歳入総額	12,179,172,111	円
歳出総額	12,024,108,399	円
差引	155,063,712	円

(1) 歳入

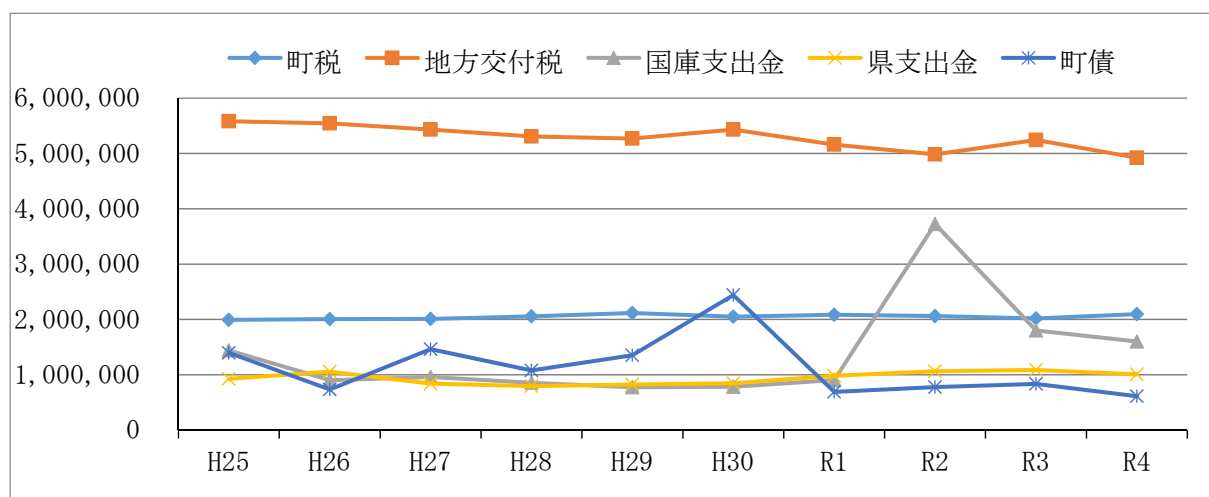
予算総額	13,336,063,000	円
調定額	12,319,045,497	円
収入済額	12,179,172,111	円
不能欠損額	6,793,959	円
収入未済額	133,079,427	円

(単位：円、%)

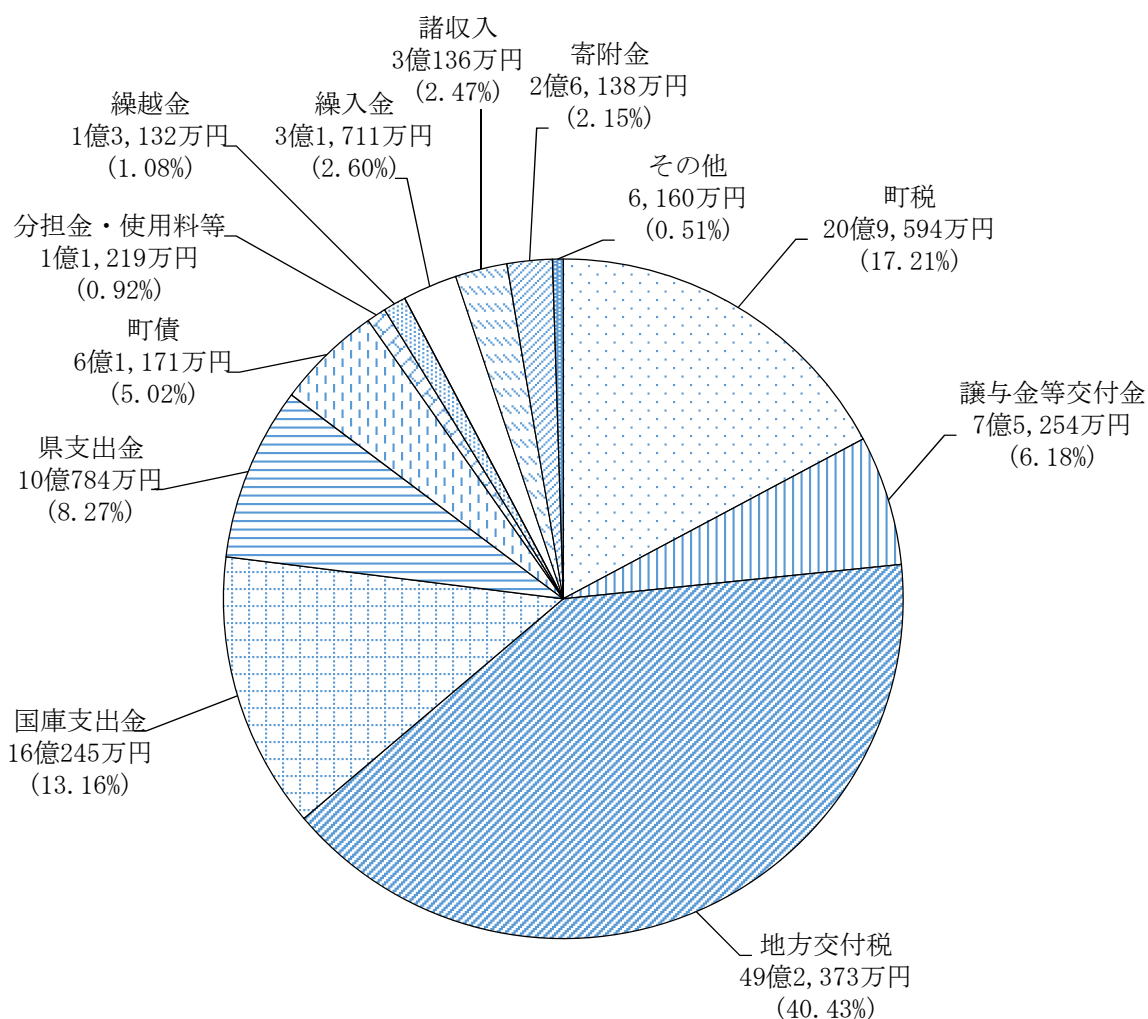
款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	1,962,403,000	2,147,135,103	2,095,938,356	44,424,888	97.6	106.8
地方譲与税	167,216,000	165,028,000	165,028,000	0	100.0	98.7
利子割交付金	2,200,000	1,240,000	1,240,000	0	100.0	56.4
配当割交付金	14,000,000	18,341,000	18,341,000	0	100.0	131.0
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	13,066,000	13,066,000	0	100.0	65.3
法人事業税交付金	20,000,000	33,124,000	33,124,000	0	100.0	165.6
地方消費税交付金	458,400,000	459,296,000	459,296,000	0	100.0	100.2
ゴルフ場利用税交付金	22,500,000	22,438,500	22,438,500	0	100.0	99.7
環境性能割付金	16,300,000	23,717,952	23,717,952	0	100.0	145.5
地方特例交付金	19,699,000	16,286,000	16,286,000	0	100.0	82.7
地方交付税	4,687,168,000	4,923,728,000	4,923,728,000	0	100.0	105.0
交通安全対策特別交付金	3,600,000	2,951,000	2,951,000	0	100.0	82.0
分担金及び負担金	4,899,000	5,687,118	5,567,318	97,700	97.9	113.6
使用料及び手数料	109,815,000	107,670,498	106,626,948	1,043,550	99.0	97.1
国庫支出金	1,679,137,000	1,602,451,024	1,602,451,024	0	100.0	95.4
県支出金	1,120,257,000	1,007,841,267	1,007,841,267	0	100.0	90.0
財産収入	54,505,000	58,646,721	58,646,721	0	100.0	107.6
寄附金	302,964,000	261,382,980	261,382,980	0	100.0	86.3
繰入金	1,218,911,000	317,113,816	317,113,816	0	100.0	26.0
繰越金	131,321,000	131,320,867	131,320,867	0	100.0	100.0
諸収入	263,359,000	382,570,651	301,357,362	81,213,289	78.8	114.4
町 債	1,057,409,000	611,709,000	611,709,000	0	100.0	57.8
合 計	13,336,063,000	12,312,745,497	12,179,172,111	126,779,427	98.9	91.3

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)



(歳入の構成割合)



一般会計の歳入総額は121億7,917万2,111円で、前年度に比べ7億5,829万1,669円(5.86%)の減額となっている。

その主な要因は、町税では、町民税、固定資産税や軽自動車税の増額により増加となっている。地方交付税では、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響や原資となる国税の収入が堅調であったため追加交付があったが、今年度は大きな追加交付はなく減少となっている。国庫支出金では、地方創生臨時交付金が増額となったが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減額などにより減少となっている。県支出金では、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業県補助金、地籍調査事業補助金の減額により減少となっている。町債では、過疎対策事業債を借り入れ増額となったが、一般単独事業債や臨時財政対策債の減額などにより減少となっている。繰入金では、ふるさと多可町応援基金や農業振興基金などを取り崩したが、財政調整基金や減債基金の取り崩しは行っていない。寄付金では、ふるさと多可町応援寄付金の減額により減少となっている。

収入未済額は1億2,677万9,427円で、前年度と比べ747万8,917円の減額となっている。これは主に、町税及び諸収入が減少したことによる。

ア 町 税

予 算 総 額	1,962,403,000 円
調 定 額	2,147,135,103 円
収 入 済 額	2,095,938,356 円
不 納 欠 損 額	6,771,859 円
収 入 未 済 額	44,424,888 円

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
町 民 税	850,820,000	925,963,778	908,879,921	14,788,878	98.16	
個 人	現年分	761,074,000	803,050,923	797,963,284	5,087,639	99.37
	繰越分	3,509,000	16,973,955	5,005,163	9,701,239	29.49
法 人	現年分	86,187,000	105,878,900	105,851,474	0	99.97
	繰越分	50,000	60,000	60,000	0	100.00
固 定 資 産 税	938,802,000	1,020,360,043	988,778,478	27,296,057	96.90	
固 定 資 産 税	現年分	928,994,000	988,757,500	978,976,104	9,781,396	99.01
	繰越分	8,597,000	30,390,643	8,590,474	17,514,661	28.27
市 町 村 交 付 金	1,211,000	1,211,900	1,211,900	0	100.00	
軽 自 動 車 税	84,198,000	92,785,951	90,299,998	2,339,953	97.32	
環境性能割	3,800,000	6,036,400	6,036,400	0	100.00	
種別割	現年分	79,890,000	84,423,500	83,562,500	861,000	98.98
	繰越分	508,000	2,326,051	701,098	1,478,953	30.14
町 た ば こ 税	88,582,000	107,979,959	107,979,959	0	100.00	
都 市 計 画 税	繰越分	1,000	45,372	0	0	0.00
合 計	1,962,403,000	2,147,135,103	2,095,938,356	44,424,888	97.62	

町税の収入済額は20億9,593万8,356円で、前年度と比べ7,806万8,025円の増額となっている。

これは主に、町たばこ税は減少したが、町民税、固定資産税や軽自動車税が増加したことによる。

町民税では、個人町民税（現年課税分）の所得割額の増加により1,645万1,006円の増額、法人町民税（現年課税分）の課税標準となる法人税額及び均等割額の増加により306万2,874円の増額などにより1,947万1,202円の増額となっている。

固定資産税では、新型コロナウイルス感染対策による軽減措置の終了や家屋全棟調査などにより7,931万7,565円の増額となっている。

軽自動車税では、種別割の新税率適用などにより408万8,539円の増額となっている。

町たばこ税では、課税標準数量の減少により2,480万9,281円の減額となっている。
 滞納分を含めた町税全体の徴収率は、職員の努力や債権アドバイザーの指導を受け徴収強化に努めた結果、前年度比0.13ポイント上昇し、97.62%となっている。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

税 目	区 分	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	2,267,553
法人町民税	現年課税分	27,426
固定資産税	滞納繰越分	4,285,508
軽自動車税	滞納繰越分	146,000
都市計画税	滞納繰越分	45,372
合 計		6,771,859

不納欠損額は54件、677万1,859円で、前年度と比べ10件、458万9,119円の増額となっている。

主なものは、個人町民税（滞納繰越分）226万7,553円、固定資産税（滞納繰越分）428万5,508円となっている。

イ 地方譲与税

(単位：円)

区 分	収入済額
自動車重量譲与税	91,775,000
地方揮発油譲与税	30,661,000
森林環境譲与税	42,592,000
合 計	165,028,000

収入済額は1億6,502万8,000円で、前年度と比べ810万6,000円の増額となっている。
 これは主に、森林環境譲与税が995万6,000円の増額となったことによる。

ウ 各種交付金

(単位：円)

区 分	収入済額
利子割交付金	1,240,000
配当割交付金	18,341,000
株式等譲渡所得割交付金	13,066,000
法人事業税交付金	33,124,000
地方消費税交付金	459,296,000
ゴルフ場利用税交付金	22,438,500
環境性能割交付金	23,717,952
地方特例交付金	16,286,000
合 計	587,509,452

収入済額は5億8,750万9,452円で、前年度と比べ6,147万9,568円の減額となっている。

これは主に、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策に伴う固定資産税軽減措置に係る補填の減少により6,196万9,000円の減額となったことによる。

エ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,307,168,000
特別交付税	616,560,000
合 計	4,923,728,000

収入済額は49億2,372万8,000円で、前年度と比べ3億1,894万円の減額となっている。

これは主に、普通交付税が前年度は新型コロナウイルス感染症の影響や原資となる国税の収入が堅調であったため追加交付があったが、今年度は大きな追加交付がなかったため3億3,520万円の減額となったことによる。

オ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	2,834,000	2,432,000	2,432,000	0	0
負 担 金	2,065,000	3,255,118	3,135,318	22,100	97,700
合 計	4,899,000	5,687,118	5,567,318	22,100	97,700

分担金

収入済額は243万2,000円で、前年度と比べ85万3,000円の減額となっている。
これは主に、農業費分担金が79万6,000円の減額となったことによる。

負担金

収入済額は313万5,318円で、前年度と比べ61万1,867円の増額となっている。
これは主に、老人福祉費負担金が97万8,867円の増額となったことによる。

カ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	100,617,000	98,972,899	97,929,349	0	1,043,550
手 数 料	9,198,000	8,697,599	8,697,599	0	0
合 計	109,815,000	107,670,498	106,626,948	0	1,043,550

使用料

収入済額は9,792万9,349円で、前年度と比べ888万5,926円の減額となっている。
これは主に、町営住宅への入居者の減少により住宅使用料が461万2,630円の減額、新型コロナウイルスワクチン予防接種の会場として使用されなかったなどにより文化会館使用料が458万2,890円の減額となったことによる。

収入未済額は、住宅使用料104万3,550円で、前年度と比べ47万6,350円の減額となっている。

手数料

収入済額は869万7,599円で、前年度と比べ83万3,921円の減額となっている。
主な手数料は、戸籍手数料383万950円、住民票交付手数料133万9,000円、印鑑登録証、印鑑証明書交付手数料112万8,500円などとなっている。

キ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	791,109,000	768,526,362	768,526,362	0
国庫補助金	883,874,000	826,538,755	826,538,755	0
国庫委託金	4,154,000	7,385,907	7,385,907	0
合 計	1,679,137,000	1,602,451,024	1,602,451,024	0

国庫負担金

収入済額は7億6,852万6,362円で、前年度と比べ1,728万1,326円の減額となっている。

これは主に、障害者福祉費負担金が2,246万797円の増額となったが、児童福祉費負担金が1,725万8,547円の減額、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が2,340万5,759円の減額となったことによる。

国庫補助金

収入済額は8億2,653万8,755円で、前年度と比べ1億6,355万1,258円と減額となっている。

これは主に、総務費国庫補助金では、地方創生推進交付金が1,263万9,554円の増額、地方創生臨時交付金が1億3,905万7,000円の増額、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が1,134万2,000円の増額、臨時特別給付金給付事業費補助金が1億7,380万円の減額、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金が9,637万5,119円の増額、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金（繰越明許費）が3,370万円の増額となっている。民生費国庫補助金では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が1,050万4,000円の増額、子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金が2億6,722万9,000円の減額となっている。衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が7,015万6,000円の減額となっている。土木費国庫補助金では、公営住宅等ストック総合改善事業補助金が2,308万8,000円の増額、社会資本整備総合交付金が2,071万8,000円の増額となったことによる。

国庫委託金

収入済額738万5,907円で、前年度と比べ1,746万6,275円の減額となっている。

これは主に、自治体マイナポイントモデル事業委託金が1,664万7,000円の皆減となったことによる。

ク 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	459,233,000	443,461,893	443,461,893	0
県補助金	574,420,000	478,346,661	478,346,661	0
県委託金	86,604,000	86,032,713	86,032,713	0
合 計	1,120,257,000	1,007,841,267	1,007,841,267	0

県負担金

収入済額は4億4,346万1,893円で、前年度と比べ541万658円の増額となっている。

主な県負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金6,092万5,277円、国民健康保険基盤安定負担金5,773万3,635円、障害者自立支援等給付費負担金1億2,076万1,000円、保育所等運営費負担金1億4,303万741円などとなっている。

県補助金

収入済額は4億7,834万6,661円で、前年度と比べ8,522万1,196円の減額となっている。

これは主に、民生費県補助金では、障害者医療費助成事業補助金が504万7,292円の減額となっている。衛生費県補助金では、時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金が1,453万5,000円の減額となっている。農林水産業費県補助金では、地籍調査事業補助金が4,460万2,500円の増額、農村地域防災減災事業補助金が1,330万3,400円の減額、農地利用効率化等支援交付金が1,894万円の増額、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金が988万8,000円の増額、地籍調査事業補助金（繰越明許費）が7,820万2,500円の減額、針広混交林整備事業補助金が1,105万9,000円の減額、緊急防災林整備事業補助金が1,101万8,450円の増額となっている。商工費県補助金では、商店街お買い物券ポイントシール事業費補助金が670万円の減額、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業県補助金が5,219万3,000円の減額、がんばろう店街お買い物券キャンペーン事業費補助金が1,870万円の増額となったことによる。

県委託金

収入済額は8,603万2,713円で、前年度と比べ19万1,970円の増額となっている。

これは主に、総務費委託金では、衆議院議員選挙費委託金が1,121万588円の皆減、県知事選挙費委託金が1,037万7,290円の皆減、参議院議員選挙費委託金が1,000万9,677円の皆増となっている。農林水産業費委託金では、松くい虫伐倒駆除事業委託金が1,087万7,000円の増額となったことによる。

ケ 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	24,302,000	30,792,320	30,792,320	0
財産売却収入	30,203,000	27,854,401	27,854,401	0
合 計	54,505,000	58,646,721	58,646,721	0

収入済額は5,864万6,721円で、前年度と比べ358万8,348円の減額となっている。

これは主に、利子及び配当金が318万9,220円の増額、土地売却収入が732万7,874円の減額となったことによる。

コ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	10,693,000	638,783	638,783	0
基金繰入金	1,208,218,000	316,475,033	316,475,033	0
合 計	1,218,911,000	317,113,816	317,113,816	0

収入済額は3億1,711万3,816円で、前年度と比べ2億699万5,708円の増額となっている。

これは主に、基金繰入金で、ふるさと多可町応援基金が1億8,678万4,787円の増額、農業振興基金が2,234万600円の増額となったことによる。

サ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	2,502,000	2,674,500	2,674,500	0
町預金利子	1,000	122,100	122,100	0
貸付金元利収入	100,032,000	180,819,608	99,796,719	81,022,889
受託事業収入	3,212,000	3,212,107	3,212,107	0
雑 入	157,612,000	195,742,336	195,551,936	190,400
合 計	263,359,000	382,570,651	301,357,362	81,213,289

収入済額は3億135万7,362円で、前年度と比べ2,592万7,301円の減額となっている。

貸付金元利収入では、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金300万円、勤労者住宅資金融資制度預託金5,000万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円がそれぞれ

れ回収されている。

受託事業収入では、道の駅杉原紙の里多可管理業務受託収入が321万2,107円となっている。

雑入では、前年度と比べ2,500万581円の減額となっている。これは主に、雑入では、衛生関係機関負担金が979万1,311円の増額、児童生徒用端末修繕保険料が365万2,454円の増額となったが、介護保険関係機関負担金が972万1,046円の減額、物件移転補償費で1,642万6,000円、交通共済組合解散に伴う財産処分で3,910万1,959円がそれぞれ皆減となっている。過年度収入では、補助金や負担金の精算により4,277万4,032円を受け入れ2,337万3,767円の増額となっている。

このほか主な雑入は、放課後児童健全育成事業個人負担金1,115万6,400円、農業共済関係機関負担金1,452万6,457円、兵庫県市町村振興協会市町交付金1,677万8,896円、播磨内陸広域行政協議会事務負担金933万5,702円などとなっている。

(2) 歳 出

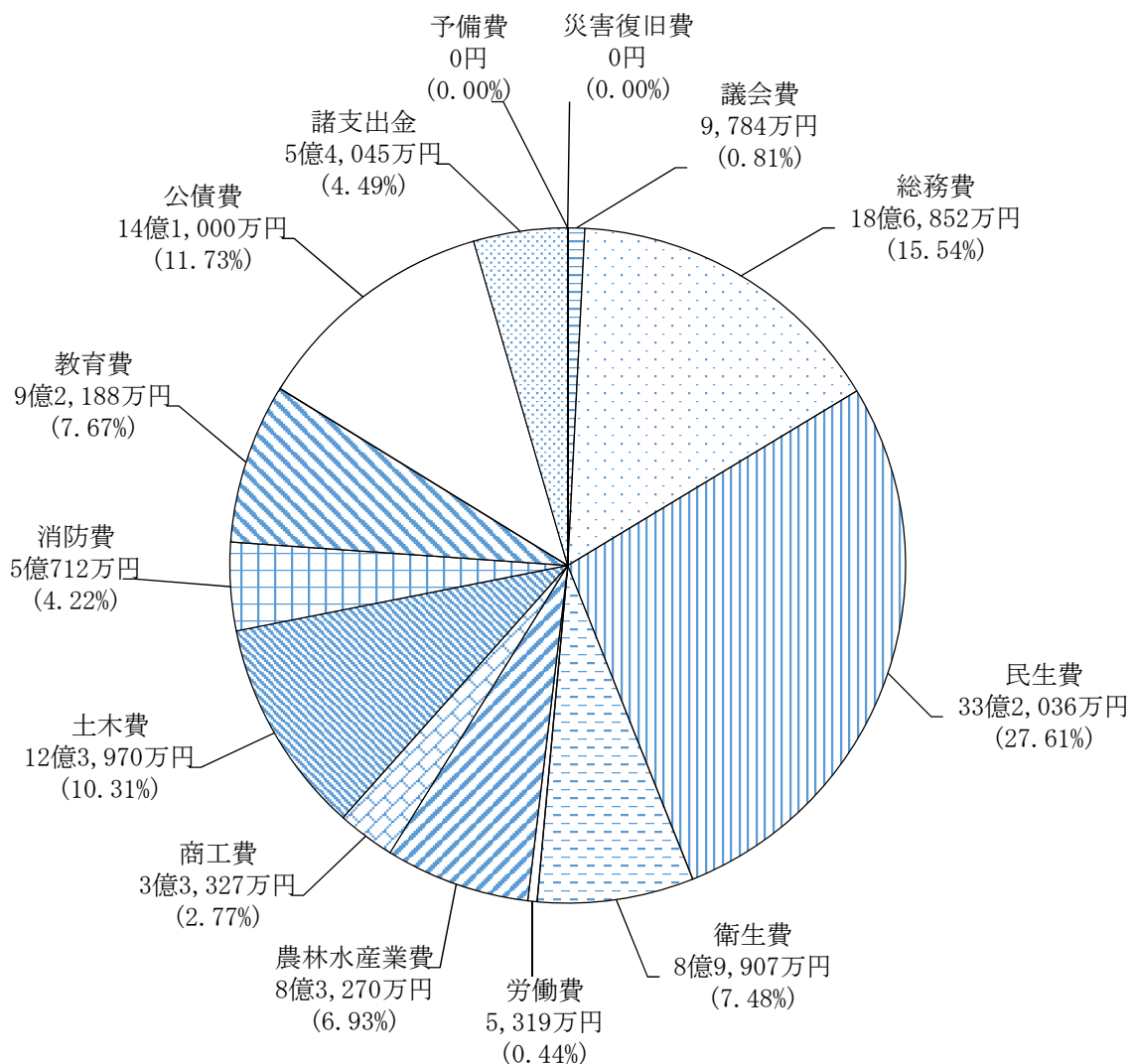
予 算 総 額	13,336,063,000 円
歳 出 済 額	12,024,108,399 円
翌年度繰越額	629,468,000 円
不 用 額	682,486,601 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	99,525,000	97,838,920	0	1,686,080	98.31
総 務 費	2,192,218,000	1,868,516,585	149,987,000	173,714,415	85.23
民 生 費	3,533,363,000	3,320,361,026	2,041,000	210,960,974	93.97
衛 生 費	989,148,000	899,074,839	52,896,000	37,177,161	90.89
労 働 費	53,322,000	53,191,506	0	130,494	99.76
農林水産業費	1,125,768,000	832,699,780	249,644,000	43,424,220	73.97
商 工 費	340,980,000	333,267,986	0	7,712,014	97.74
土 木 費	1,306,969,000	1,239,700,491	0	67,268,509	94.85
消 防 費	516,355,000	507,119,496	0	9,235,504	98.21
教 育 費	1,178,737,000	921,883,677	174,900,000	81,953,323	78.21
公 債 費	1,412,532,000	1,410,002,017	0	2,529,983	99.82
諸支出金	577,146,000	540,452,076	0	36,693,924	93.64
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
災害復旧費	0	0	0	0	0.00
計	13,336,063,000	12,024,108,399	629,468,000	682,486,601	90.16

(歳出の構成割合)



一般会計の歳出総額は120億2,410万8,399円で、前年度に比べ7億103万4,514円(5.51%)の減少となっている。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も多く27.61%を占め、次いで総務費15.54%、公債費11.73%、土木費10.31%、教育費7.67%となっている。

その主な要因は、教育費7,193万円、土木費6,828万円、農林水産業費1,123万円がそれぞれ増加しているが、消防費2億4,042万円、諸支出金1億8,432万円、公債費1億7,866万円、総務費1億1,544万円、民生費1億565万円がそれぞれ減少したことによる。

〔議会費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	99,525,000	100,122,000	△597,000	△0.60
支 出 済 額	97,838,920	98,876,302	△1,037,382	△1.05
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	1,686,080	1,245,698	440,382	35.35
執 行 率	98.31	98.76	△0.45	△0.46

支出済額は9,783万8,920円で、前年度と比べ103万7,382円（1.05%）の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.81%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬や期末手当が5,225万4,246円、人件費が2,520万5,882円ほか、議会広報、会議録作成、議会用タブレットなどに要する経費となっている。

〔総務費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,192,218,000	2,246,817,000	△54,599,000	△2.43
支 出 済 額	1,868,516,585	1,983,965,548	△115,448,963	△5.82
翌年度繰越額	149,987,000	113,311,000	36,676,000	32.37
不 用 額	173,714,415	149,540,452	24,173,963	16.17
執 行 率	85.23	88.30	△3.07	△3.48

支出済額は18億6,851万6,585円で、前年度と比べ1億1,544万8,963円（5.82%）の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、15.54%となっている。

その主な要因は、生涯学習まちづくりプラザ建設事業、統合中学校建設事業、役場北駐車場整備事業、プレミアム付商品券事業により増加したが、生活支援商品券給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が減少したことによる。

支出済額の主なものは、総務費の人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金、町村職員互助会補助金が7億1,631万3,958円のほか、文書広報費では、広報印刷費、例規整備業務委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費1,759万140円、財産管理費では、本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザ維持管理費、生涯学習まちづくりプラザ基本設計・実施設計委託料、庁用バス運行委託料、生涯学習まちづくりプラザ及び統合中学校基本計画策定業務委託料、公共施設に係る借地料、役場北駐車場整備工事、加美プラザ周辺整備工事（繰越明許費）などに要する経費1億4,410万3,205円、企

画費では、移住・定住業務委託料、プレミアム付商品券運営委託料、西脇多可行政事務組合負担金（共通経費分）、地域おこし協力隊活動支援事業補助金、あったか家族多世代住宅助成金などに要する経費1億1,757万5,189円、地域振興費では、ふるさと多可町応援事業、地域コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金、一時避難所・地域共生施設整備事業補助金などに要する経費1億6,103万1,782円、情報通信管理費では、たかテレビ運営管理費、庁内電算システム維持管理費、庁舎及び避難所通信環境整備委託料などに要する経費1億2,434万5,576円、地域交通対策費では、バス対策費補助金、コミュニティバス運行補助金、路線バス運賃差額助成補助金などに要する経費9,630万9,466円、地方創生費では、地域商社特産品販路開拓人材育成委託料、地域商社運営補助金などに要する経費4,756万5,080円、賦課徴収費では、町税の賦課や徴収などに要する経費6,892万2,218円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務やマイナンバーカード業務などに要する経費4,599万9,432円、選挙費では、参議院議員選挙、県議会議員選挙などに要する経費1,044万8,156円、生活支援商品券給付事業費では、商品券購入費などに要する経費1億318万1,824円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（繰越明許費）などに要する経費1億2,933万2,986円などとなっている。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費5,010万6,082円、地域振興費2,865万3,702円、一般管理費2,232万4,663円、財産管理費1,963万7,795円などとなっている。

〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,533,363,000	3,561,813,000	△28,450,000	△0.80
支 出 済 額	3,320,361,026	3,426,012,647	△105,651,621	△3.08
翌年度繰越額	2,041,000	10,916,000	△8,875,000	△81.30
不 用 額	210,960,974	124,884,353	86,076,621	68.93
執 行 率	93.97	96.19	△2.22	△2.31

支出済額は33億2,036万1,026円で、前年度と比べ1億565万1,621円(3.08%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、27.61%となっている。

その主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業を実施したが、前年度と比べ減少したことによる。

支出済額の主なものは、民生費の人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が2億5,749万9,976円のほか、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金5,352万8,000円、国民健康保険特別会計繰出金1億4,870万9,622円、老人福祉費では、老人ホーム入所措置費1,790万2,936円、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金9億177万1,733

円、老人福祉施設費では、春蘭荘建物譲渡に係る補償金3,968万8,000円、障害福祉費では、障害者福祉医療助成事業4,273万6,963円、高齢障害者福祉医療助成事業3,240万9,442円、障害福祉サービス等給付事業4億4,553万7,141円、児童福祉総務費では、通園バス運行委託料2,007万600円、児童措置費では、障害児保育事業補助金2,046万4,587円、一時預かり事業補助金2,046万6,481円、子育て世帯臨時特別給付金1億2,755万円、認定こども園への施設型給付費・地域型保育給付費・保育所運営費5億7,412万3,610円、児童手当扶助費2億2,901万円、子育てふれあいセンター運営費550万7,687円、児童福祉費では、乳幼児等福祉医療助成費2,803万8,014円、こども福祉医療費3,933万5,904円などとなっている。

不用額の主なものは、老人福祉費6,759万5,721円、児童措置費6,361万7,928円、障害福祉費3,437万1,993円、社会福祉総務費1,819万9,131円などとなっている。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	989,148,000	968,738,000	20,410,000	2.11
支 出 済 額	899,074,839	900,626,391	△1,551,552	△0.17
翌年度繰越額	52,896,000	0	52,896,000	100.00
不 用 額	37,177,161	68,111,609	△30,934,448	△45.42
執 行 率	90.89	92.97	△2.08	△2.24

支出済額は8億9,907万4,839円で、前年度と比べ155万1,552円(0.17%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、7.48%となっている。

その主な要因は、新型コロナワクチン接種事業費が減少となったが、西脇多可行政事務組合のみどり園及び新ごみ処理施設整備に係る負担金が増加したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が1億1,309万3,941円のほか、保健衛生総務費では、多可赤十字病院老人保健施設整備助成金1,609万9,408円、多可赤十字病院運営補助金4,000万円、予防費では、定期予防接種委託料4,716万722円、新型コロナワクチン接種委託料6,200万3,139円、過年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還金3,280万2,698円、健康づくり事業費では、町ぐるみ健診などに2,526万2,312円、母子保健事業費では、出産・子育て応援交付金などに2,119万4,670円、し尿処理費では、浄化槽維持管理組合補助金1,590万円などとなっている。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険(直診)特別会計1,100万円、診療所特別会計1,533万2,800円、水道事業特別会計9,384万7,000円、一部事務組合への負担金は、播磨内陸医務事業組合負担金1,385万7,000円、西脇多可行政事務組合(斎場費)570万円、西脇多可行政事務組合(みどり園分)2億8,692万7,000円、西脇多可行政事務組合(新ごみ処理施設整備分)2,206万9,000円、氷上多可衛生事務組合4,162万9,000円となっている。

不用額の主なものは、予防費1,444万444円などとなっている。

〔労働費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,322,000	53,322,000	0	0.00
支 出 済 額	53,191,506	53,212,358	△20,852	△0.04
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	130,494	109,642	20,852	19.02
執 行 率	99.76	99.79	△0.03	△0.03

支出済額は5,319万1,506円で、前年度と比べ2万852円（0.04%）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.44%となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費では、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金300万円、勤労者住宅資金融資制度預託金5,000万円、技能功労者表彰の経費などとなっている。

〔農林水産業費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,125,768,000	890,215,000	235,553,000	26.46
支 出 済 額	832,699,780	821,464,360	11,235,420	1.37
翌年度繰越額	249,644,000	48,040,000	201,604,000	419.66
不 用 額	43,424,220	20,710,640	22,713,580	109.67
執 行 率	73.97	92.28	△18.31	△19.84

支出済額は8億3,269万9,780円で、前年度と比べ1,123万5,420円（1.37%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.93%となっている。

その主な要因は、地籍調査事業や野生動物侵入防止柵設置事業などが減少となったが、余熱利用施設整備事業、水田営農継続支援事業、グリーンプラザ改修工事などが増加したことによる。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が1億3,219万7,450円のほか、農業振興費では、余熱利用施設整備測量業務等委託料2,218万5,800円、中山間地域等直接支払交付金4,013万6,715円、多可町水田営農継続支援金2,559万6,600円、農地費では、地籍調査測量業務等委託料（繰越明許費含む）1億295万100円、多面的機能支払交付金8,400万898円、農業施設費では、エーデルささゆりほか4施設の指定管理料5,910万円、グリーンプラザ改修工事1,210万円、林業振興費では、松くい虫伐倒駆除事業委託料3,214万2,000円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金2,525万8,000円、緊急防災

林整備事業補助金7,344万5,900円、森林環境譲与税活用事業補助金3,202万1,235円などとなっている。

不用額の主なものは、林業振興費1,734万4,598円、農業振興費1,245万6,379円などとなっている。

〔商工費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	340,980,000	372,590,000	△31,610,000	△8.48
支 出 済 額	333,267,986	355,428,816	△22,160,830	△6.23
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	7,712,014	17,161,184	△9,449,170	△55.06
執 行 率	97.74	95.39	2.35	2.46

支出済額は3億3,326万7,986円で、前年度と比べ2,216万830円(6.23%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、2.77%となっている。

その主な要因は、原油価格・物価高騰対策一時支援事業、商工会館建設補助金などが増加となったが、中小事業者事業継続支援事業、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業などが減少したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が8,237万3,112円のほか、商工振興費では、杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営費、キャッシュレス決済委託料2,928万3,221円、原油価格・物価高騰対策一時支援金委託料4,690万5,954円、商工業振興事業補助金3,000万円、商工会館建設補助金4,100万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円、観光費では、ココロン那珂ほか2施設の指定管理料2,050万円、多可町観光交流協会補助金(特別補助含む)400万円などとなっている。

不用額の主なものは、商工総務費771万2,014円、商工振興費606万1,004円などとなっている。

〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,306,969,000	1,230,101,000	76,868,000	6.25
支 出 済 額	1,239,700,491	1,171,418,902	68,281,589	5.83
翌年度繰越額	0	17,000,000	△17,000,000	△100.00
不 用 額	67,268,509	41,682,098	25,586,411	61.38
執 行 率	94.85	95.23	△0.38	△0.40

支出済額は12億3,970万491円で、前年度と比べ6,828万1,589円(5.83%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、10.31%となっている。

その主な要因は、下水道事業特別会計への繰出金などが減少となったが、町道維持補修工事、河川土砂撤去工事、中村町団地防水塗装工事などが増加したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が1億283万5,211円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事や町道及び公園維持管理委託などに要する経費2億4,241万9,460円、道路新設改良費では、国道427号豊部バイパス農作業スペース等県委託料、町道道路改良工事、町道区画線設置工事などに要する経費4,796万6,921円、橋梁維持費では、道路橋定期点検委託料、橋梁補修設計業務委託料、橋梁補修工事などに要する経費5,470万800円、河川改良費では、河川土砂撤去工事に要する経費2,524万3,900円、公園事業費では、施設修繕、菖蒲園跡地整備工事費などに要する経費2,604万5,849円、住宅管理費では、町営住宅の維持管理費、借地料、中村町団地防水塗装工事などに要する経費9,451万841円などとなっている。

また、特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計6億3,480万1,000円となっている。

不用額の主なものは、住宅管理費1,822万8,638円、橋梁維持費1,109万9,200円、道路新設改良費1,103万3,079円などとなっている。

〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	516,355,000	802,427,000	△286,072,000	△35.65
支 出 済 額	507,119,496	747,542,189	△240,422,693	△32.16
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	9,235,504	54,884,811	△45,649,307	△83.17
執 行 率	98.21	93.16	5.05	5.42

支出済額は5億711万9,496円で、前年度と比べ2億4,042万2,693円（32.16%）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、4.22%となっている。

その主な要因は、北はりま消防組合負担金のうち多可出張所建設工事に係る負担金が皆減したことによる。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費が3,448万3,817円のほか、常備消防費では、北はりま消防組合負担金3億5,489万円、非常備消防費では、消防団員への報酬や活動経費、消防団員退職報償金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費6,899万1,495円、消防施設費では、小型動力ポンプ、消火栓用ホースなどの購入、各部消防車両等維持管理補助金などに要する経費2,237万2,111円、災害対策費では、防災行政無線保守管理委託料、防災気象情報管理業務委託料ほか災害対策などに要する経費2,622万7,773円などとなっている。

不用額の主なものは、災害対策費311万2,227円などである。

〔教育費〕

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,178,737,000	946,512,000	232,225,000	24.53
支 出 済 額	921,883,677	849,951,969	71,931,708	8.46
翌年度繰越額	174,900,000	39,395,000	135,505,000	343.96
不 用 額	81,953,323	57,165,031	24,788,292	43.36
執 行 率	78.21	89.80	△11.59	△12.91

支出済額は9億2,188万3,677円で、前年度と比べ7,193万1,708円（8.46%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、7.67%となっている。

その主な要因は、統合中学校建設事業、文化会館の舞台音響設備改修工事及び舞台照明設備照明器具購入、学校給食事業特別会計繰出金などが増加したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費で3億2,569万246円のほか、事務局費では、統合中学校基本設計・実施設計業務委託料3,370万円、教育指導費では、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー等の謝金、校務支援システムリース料、負担金、活動補助金などに要する経費5,120万2,298円、外国青年招致事業費では、外国語指導助手派遣業務委託料1,534万5,000円、小学校費では、5校の維持管理費、中町南小学校トイレ改修工事、教育用コンピュータリース料、通学費補助金、準要保護児童就学援助費などに要する経費1億151万5,829円、中学校費では、3校の維持管理費、教育用コンピュータリース料、通学費補助金、準要保護生徒就学援助などに要する経費5,671万3,537円、図書館費では、図書館の維持管理費、図書購入費などに要する経費2,221万1,176円、文化会館費では、ベルディーホールの維持管理費、舞台音響設備改修工事費、舞台照明設備照明器具購入費、自主公演事業助成金などに要する経費8,402万6,210円、体育施設費では、

体育施設の保守点検及び管理委託料、中央公園プールほかの指定管理料などに要する経費4,677万8,038円などとなっている。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計1億3,500万7円となっている。

不用額の主なものは、保健体育総務費1,889万5,516円、教育指導費1,400万695円、文化会館費1,242万701円などとなっている。

〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,412,532,000	1,593,078,000	△180,546,000	△11.33
支 出 済 額	1,410,002,017	1,588,663,081	△178,661,064	△11.25
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	2,529,983	4,414,919	△1,884,936	△42.69
執 行 率	99.82	99.72	0.10	0.10

支出済額は14億1,000万2,017円で、前年度と比べ1億7,866万1,064円(11.25%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、11.73%となっている。

主な内容は、地方債償還元金13億6,543万3,398円、地方債償還金利子など4,456万8,619円となっている。

不用額の主なものは、利子243万3,381円などとなっている。

なお、町債の残高は、123億7,286万6,961円で、前年度末と比べ7億5,372万4,398円(5.74%)の減額となっている。

〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	577,146,000	1,593,078,000	△1,015,932,000	△63.77
支 出 済 額	540,452,076	1,588,663,081	△1,048,211,005	△65.98
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	36,693,924	4,414,919	32,279,005	731.13
執 行 率	93.64	99.72	△6.08	△6.10

支出済額は5億4,045万2,076円で、前年度と比べ10億4,821万1,005円(65.98%)と大幅に減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、4.49%となっている。

その主な要因は、施設等整備基金、ふるさと多可町応援基金、土地開発基金への積立金が減少したことによる。

支出済額の主なものとして、施設等整備基金費2億6,718万1,401円、林業振興基金費470万4,019円、ふるさと多可町応援基金費2億5,903万8,000円、余暇村公園管理基金積立金741万5,732円のほか各種基金の利子積立金などとなっている。

なお、基金の積立状況は、75億6,858万8,787円で、前年度末と比べ3億497万7,043円(4.20%)の増加となっている。

〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	10,000,000	6,814,000	3,186,000	46.76
支 出 済 額	0	0	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	10,000,000	6,814,000	3,186,000	46.76
執 行 率	0.00	0.00	0.00	0.00

支出済額は無く、前年度と同じとなっている。

〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	0	7,476,000	△7,476,000	△100.00
支 出 済 額	0	3,202,236	△3,202,236	△100.00
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	0	4,273,764	△4,273,764	△100.00
執 行 率	0.00	42.83	△42.83	△100.00

支出済額は無く、前年度と比べ皆減となっている。

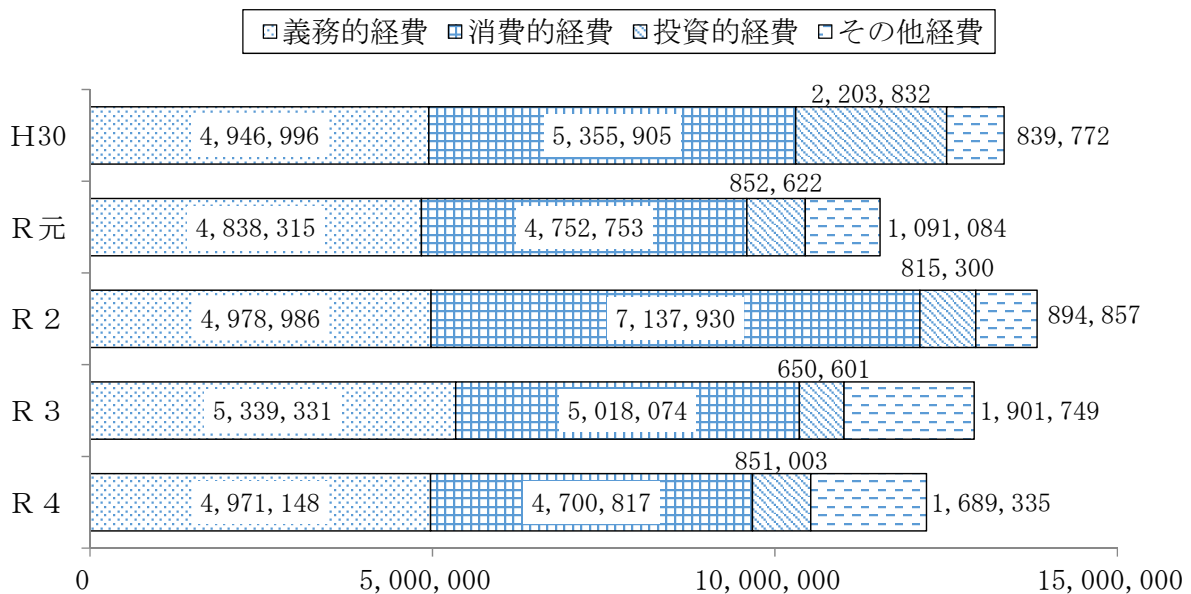
(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	4,971,148	40.8	5,339,331	41.4	△368,183	△6.9
人件費	1,771,703	14.5	1,798,941	14.0	△27,238	△1.5
扶助費	1,789,443	14.7	1,951,727	15.1	△162,284	△8.3
公債費	1,410,002	11.6	1,588,663	12.3	△178,661	△11.2
消費的経費	4,700,817	38.4	5,018,074	38.9	△317,257	△6.3
物件費	1,846,384	15.1	2,158,283	16.7	△311,899	△14.5
維持補修費	28,849	0.2	42,096	0.3	△13,247	△31.5
補助費	2,825,584	23.1	2,817,695	21.8	7,889	0.3
投資的経費	851,003	7.0	650,601	5.0	200,402	30.8
普通建設事業	851,003	7.0	647,399	5.0	203,604	31.4
災害復旧費	0	0.0	3,202	0.0	△3,202	△100.0
その他経費	1,689,335	13.8	1,901,749	14.7	△212,414	△11.2
積立金	540,465	4.4	604,887	4.7	△64,422	△10.7
繰出金	1,049,870	8.6	1,198,862	9.3	△148,992	△12.4
その他	99,000	0.8	98,000	0.8	1,000	1.0
合 計	12,212,303	100.0	12,909,755	100.0	△697,452	△5.4

(単位：千円)



普通会計の性質別経費は122億1,230万3千円で、前年度に比べ6億9,745万2千円(5.4%)の減少となっている。これは、投資的経費で増加したが、その他の経費は全て減少したことによる。

義務的経費は49億7,114万8千円で、前年度に比べ3億6,818万3千円(6.9%)の減少となっている。これは、人件費で職員数の減少などにより2,723万8千円(1.5%)減少、扶助費で子育て世帯臨時特別給付金や住民非課税世帯等臨時特別給付金の減少などにより1億6,228万4千円(8.3%)減少、公債費で1億7,866万1千円(11.2%)減少したことによる。

消費的経費は47億81万7千円で、前年度に比べ3億1,725万7千円(6.3%)の減少となっている。これは、物件費で生活支援商品券給付事業、地籍調査事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少などにより3億1,189万9千円(14.5%)減少、維持補修費で施設の維持補修などにより1,324万7千円(31.5%)減少、補助費で多可出張所建設に係る北はりま消防組合負担金などにより減少したが、生活支援商品券給付事業、商工会館建設補助金の増加などにより788万9千円(0.3%)増加したことによる。

投資的経費は8億5,100万3千円で、前年度に比べ2億40万2千円(30.8%)の増加となっている。これは、普通建設事業で生涯学習まちづくりプラザや統合中学校の建設事業、町道舗装修繕事業、町営住宅中村町団地改修事業の増加などにより2億360万4千円(31.4%)増加、災害復旧費が皆減したことによる。

その他経費は16億8,933万5千円で、前年度に比べ2億1,241万4千円(11.2%)の減少となっている。これは、積立金でふるさと納税や施設等整備基金への積み立ての減少などにより6,442万2千円(10.7%)減少、繰出金で土地開発基金への積み立ての減少などにより1億4,899万2千円(12.4%)減少したことによる。

(4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおりである。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
令和4年度	0.33	91.8	—	—	12.1
令和3年度	0.33	86.9	—	—	11.6
令和2年度	0.33	91.4	—	22.1	12.9
令和元年度	0.33	91.4	—	30.5	15.5
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	令和3年度末 残高	積立額	取崩額	令和4年度末 残高
財政調整基金	3,201,789,463	82,569,606	0	3,284,359,069
減債基金	104,186,681	41,674	0	104,228,355
小計	3,305,976,144	82,611,280	0	3,388,587,424
岩座神棚田保全推進基金	2,141,134	856	0	2,141,990
道の駅施設等整備基金	6,305,868	2,270	0	6,308,138
杉原紙振興基金	41,363,923	16,545	0	41,380,468
大河丘陵活用基金	202,934,997	73,056	0	203,008,053
木質バイオマス事業振興基金	4,620,346	1,848	0	4,622,194
マイスター工房八千代交流施設管理基金	22,320	8	0	22,328
滞在型市民農園施設農地復旧基金	95,191,629	34,268	0	95,225,897
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,285,066	2,514	500,500	5,787,080
大和体験交流施設管理基金	362,861	145	0	363,006
余暇村公園管理基金	199,321,263	7,415,732	0	206,736,995
ふるさとづくり事業基金	125,824,580	45,298	0	125,869,878
播州織振興基金	1,811,821	652	0	1,812,473
白川教育生活支援基金	32,112,002	12,844	0	32,124,846
小計	718,297,810	7,606,036	500,500	725,403,346
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	46,600,000
施設等整備基金	513,841,279	267,181,401	0	781,022,680
社会福祉基金	202,806,192	59,000	0	202,865,192
まちづくり振興基金	31,058,579	12,268	0	31,070,847
地域活性化基金	1,747,072,474	0	0	1,747,072,474
林業振興基金	21,636,332	4,704,019	0	26,340,351
ふるさと多可町応援基金	293,529,000	259,142,933	293,633,933	259,038,000
土地開発基金	133,901,354	45,538	0	133,946,892
農業振興基金	248,892,580	89,601	22,340,600	226,641,581
小計	3,239,337,790	531,234,760	315,974,533	3,454,598,017
合計	7,263,611,744	621,452,076	316,475,033	7,568,588,787

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は75億6,858万8,787円で、前年度と比べ3億497万7,043円(4.20%)の増加となっている。これは、施設等整備基金、林業振興基金、ふるさと多可町応援基金、余暇村公園管理基金への積み立てによる。

(普通会計における基金の残高推移)

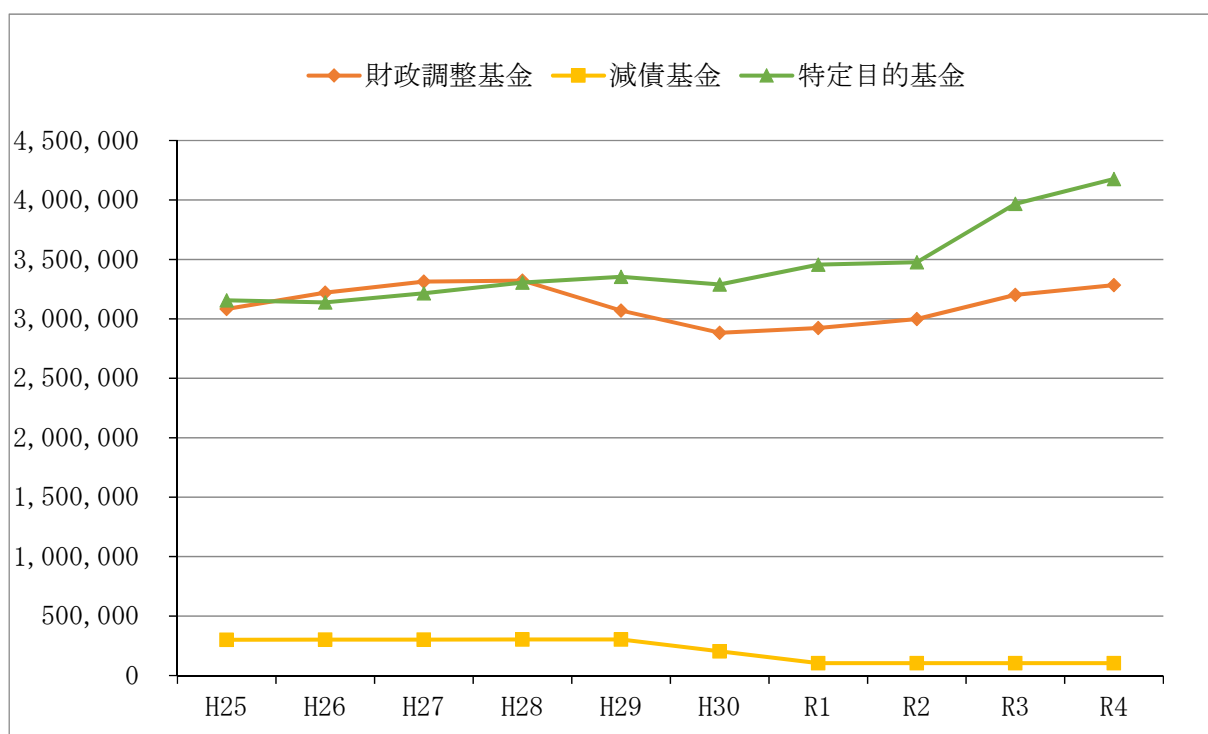
(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,883,091	2,923,398	2,998,690	3,201,789	3,284,359
減債基金	203,556	103,923	104,103	104,187	104,228
特定目的基金	3,289,875	3,456,184	3,477,115	3,968,471	4,176,849
基金計	6,376,522	6,483,505	6,579,908	7,274,447	7,565,436
対前年増減額	△351,282	106,983	96,403	694,539	290,989

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度比
一般公共事業債	185,503,983	200,901,899	△15,397,916
一般単独事業債	6,233,737,496	6,739,504,295	△505,766,799
公営住宅建設事業債	299,148,486	325,722,050	△26,573,564
教育・福祉施設等整備事業債	219,044,172	278,201,230	△59,157,058
緊急防災・減災事業債	26,000,000	9,291,158	16,708,842
全国防災事業債	41,564,742	43,830,334	△2,265,592
辺地対策事業債	180,561,360	215,583,489	△35,022,129
過疎対策事業債	440,100,000	35,300,000	404,800,000
災害復旧事業債	49,193,575	81,144,625	△31,951,050
財源対策債	43,943,508	66,220,241	△22,276,733
減税補てん債	13,506,375	20,764,011	△7,257,636
臨時財政対策債	4,471,200,958	4,920,435,070	△449,234,112
減収補てん債	38,065,000	38,065,000	0
その他事業	131,097,306	150,227,957	△19,130,651
県貸付金	200,000	1,400,000	△1,200,000
合 計	12,372,866,961	13,126,591,359	△753,724,398

普通会計の起債残高は123億7,286万6,961円で、前年度と比べ7億5,372万4,398円の減額となっている。

その主な要因は、緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債を除き、一般単独事業債5億576万6,799円、教育・福祉施設等整備事業債5,915万7,058円、臨時財政対策債4億4,923万4,112円などの起債が全て減少したことによる。

なお、当年度末の住民1人当たりの町債現在高は64万1,347円で、前年度末に比べ2万7,115円の減額となっている。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,288,538,484	円
歳出総額	2,270,458,262	円
差引	18,080,222	円

歳入は、

予算総額	2,360,235,000	円
調定額	2,350,667,798	円
収入済額	2,288,538,484	円
不納欠損額	6,157,497	円
収入未済額	55,971,817	円

国民健康保険の広域化に伴う保険税水準の統一に向け、保険税率の改定を概ね2年ごとに行い、保険税が急激に上昇することのないよう計画的に国民健康保険財政調整基金から繰り入れしながら激変緩和措置を講じている。前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により税率を据え置いたことから令和4年度は税率を引き上げている。

国民健康保険税の不納欠損額は615万7,497円で、収入未済額は5,597万1,817円となっている。徴収率は85.43%で、前年度（84.17%）より1.26ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.06%（前年度96.36%）、滞納繰越分26.62%（前年度24.13%）となっている。

一般会計からの繰入金合計は1億4,870万9,622円で、前年度（1億4,686万2,407円）より184万7,215円増加し、国民健康保険財政調整基金は3,503万9,000円を取り崩している。

国保加入世帯は年々減少し、特に若年層の減少により高齢化が進んでいる。その結果、国保税の軽減対象（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）となる低所得世帯が占める割合が増加している。

歳出は、

予算総額	2,360,235,000	円
支出済額	2,270,458,262	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	89,776,738	円

国保加入者の医療費は、1人当たり48万5,505円で、前年度（47万579円）よりで1万4,926円の増額となっている。医療費の支出となる保険給付費は16億2,705万7,824円（前年度16億6,275万747円）で、支出済額に占める割合は71.66%となったが、ほぼ全額を県が負担することになっているため、歳入の普通交付金と相殺されている。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	91,450,193	円
歳出総額	87,777,712	円
差引	3,672,481	円

歳入は、

予算総額	95,981,000	円
調定額	91,450,193	円
収入済額	91,450,193	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は6,442万2,765円で、前年度と比べ707万4,428円の減少となっている。

歳出は、

予算総額	95,981,000	円
支出済額	87,777,712	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	8,203,288	円

主なものは、全体の65.08%を占める施設管理費5,712万7,047円となっている。基金積立金では、医療施設整備基金に1,333万8,929円を積み立てている。公債費では、地方債償還金400万1,680円で、前年度と同額となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和4年度	235	6,100	7,532	32	64,422,765
令和3年度	242	6,631	8,485	35	71,497,193
対前年度比	△7	△531	△953	△3	△7,074,428

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として、平成20年度に発足している。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	726,965,493	円
歳出総額	725,862,736	円
差引	1,102,757	円

歳入は、

予算総額	732,775,000	円
調定額	729,481,689	円
収入済額	726,965,493	円
不納欠損額	486,802	円
収入未済額	2,029,394	円

不納欠損額は48万6,802円で、収入未済額は202万9,394円となっている。徴収率は、99.02%で前年度（98.80%）より0.22ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億6,025万8,052円、普通徴収9,376万8,215円で合計2億5,402万6,267円となり、前年度（2億3,983万3,806円）より1,419万2,461円の増額となっている。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金8,123万3,703円を一般会計から繰り入れしている。

被保険者数4,223人（前年4,118人）であるが、団塊の世代が75歳を迎えるため、ここ数年で急激に増加すると予想される。

歳出は、

予算総額	732,775,000	円
支出済額	725,862,736	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	6,912,264	円

歳出の93.62%となる後期高齢者医療広域連合納付金6億7,952万861円（前年度6億7,023万7,885円）は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,895,862,438	円
歳出総額	2,790,228,115	円
差引	105,634,323	円

歳入は、

予算総額	2,897,168,000	円
調定額	2,899,220,202	円
収入済額	2,895,862,438	円
不納欠損額	709,880	円
収入未済額	2,647,884	円

介護保険料5億4,284万1,731円、国庫支出金7億1,889万5,314円、支払基金交付金6億8,004万2,000円、県支出金3億9,409万7,000円で全体の80.66%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が92.55%を占めている。

不納欠損額は70万9,880円で、前年度（19万6,184円）より51万3,696円の増額となっている。徴収率は99.39%で、前年度（99.29%）より0.1ポイント上昇している。

収入未済額は264万7,884円で、前年度（368万295円）より103万2,411円の減額となっている。

なお、当年度末の介護給付費準備基金は、3,636万8,000円を積み立て3億5,173万889円となっている。

歳出は、

予算総額	2,897,168,000	円
支出済額	2,790,228,115	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	106,939,885	円

介護保険の被保険者数（第1号）は7,241人（前年度7,313人）で、要支援1から要介護5までの要介護認定者は1,328人（前年度1,362人）となっている。

保険給付費は24億8,044万5,750円で、前年度（24億2,802万5,199円）より5,242万551円の増額となっている。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	217,910,881	円
歳出総額	217,866,980	円
差引	43,901	円

歳入は、

予算総額	234,296,000	円
調定額	217,910,881	円
収入済額	217,910,881	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

歳入の34.47%を占めている給食費負担金収入は7,511万8,888円で、歳出の給食賄材料費の財源として充当されている。

歳出は、

予算総額	234,296,000	円
支出済額	217,866,980	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	16,429,020	円

支出済額のうち、給食の賄材料費は7,740万7,073円となっている。

給食センターの給食数は29万3,957食で、前年度より2万6,270食減少している。これは、生徒数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により提供日が減少したことによる。

人件費、食材賄費等も含めた給食事業単価は、1食当たり741.2円（前年度661.8円）となっている。

また、徴収する給食単価は、小学校240円、中学校270円となっている。

(単位：食)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比
給食数	293,957	320,227	△26,270

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	121,081,162	円
歳出総額	120,660,415	円
差引	420,747	円

歳入は、

予算総額	128,705,000	円
調定額	121,081,162	円
収入済額	121,081,162	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額、収入未済額は両診療所とも発生していない。

診療報酬は、両診療所合計7,259万4,883円で、前年度と比べ409万1,311円の減少となっている。

歳出は、

予算総額	128,705,000	円
支出済額	120,660,415	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	8,044,585	円

主なものは、全体の99.95%を占める保健衛生費1億2,060万2,284円となっている。

なお、当年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子5万8,131円を積み立てた一方で、減収補填などとして1,400万円を取り崩したことにより1億3,079万4,753円となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和4年度	467	8,047	9,592	41	72,594,883
松井庄診療所	224	3,734	4,318	19	27,022,824
杉原谷診療所	243	4,313	5,274	22	45,572,059
令和3年度	484	8,381	10,637	44	76,686,194

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	650,586	円
歳出総額	34,000	円
差引	616,586	円

歳入は、

予算総額	12,052,000	円
調定額	650,586	円
収入済額	650,586	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」の分譲はなく、残り3区画となっている。

歳出は、

予算総額	12,052,000	円
支出済額	34,000	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	12,018,000	円

除草等管理料が支出されている。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成26年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合されている。

ア 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和4年度	536,588,000	535,113,729	△1,474,271	うち仮受消費税 35,614,895
令和3年度	543,457,000	555,570,398	12,113,398	うち仮受消費税 36,532,503

(支出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和4年度	469,834,000	438,442,371	0	31,391,629	うち仮払消費税 12,620,208
令和3年度	509,708,000	479,195,397	0	30,512,603	うち仮払消費税 12,561,161

給水人口は、町全体の人口減少に伴い前年度（19,502人）より342人減少し、19,160人となり、年間有収水量は、前年度（1,866,618^m）より34,702^m（1.86%）減少し、1,831,916^mとなっている。給水収益は、前年度（3億6,081万5,450円（税抜き））より696万6,500円減少し、3億5,384万8,950円（税抜き）となっている。

水道事業収益は4億9,949万8,834円、水道事業費用は4億2,159万3,563円で、純利益は前年度（6,183万7,111円）より1,606万8,160円増加し、7,790万5,271円となっている。

水道事業特別会計の水道料金未収金は、現年分447万6,451円、過年度分686万4,422円の合計で1,134万873円となっており、前年度（1,152万9,396円）より18万8,523円減少している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.17%となり、前年度（97.14%）より0.03ポイント上昇している。不納欠損額は、31万8,660円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和4年度	115,480,000	83,657,000	△31,823,000	
令和3年度	76,691,000	69,891,000	△6,800,000	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
令和4年度	266,669,000	224,281,965	17,723,000	24,664,035	うち仮払消費税 3,047,318
令和3年度	223,585,000	220,090,366	0	3,494,634	うち仮払消費税 3,049,600

資本的収入8,365万7,000円、資本的支出2億2,428万1,965円(税込み)となっており、差引収支不足額1億4,062万4,965円が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額304万7,318円及び過年度分損益勘定留保資金1億3,757万7,647円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度
給水区域内人口	人	19,292	19,637
年度末給水人口	人	19,160	19,502
普 及 率	%	99.3	99.3
年 間 配 水 量	m ³	2,308,891	2,271,846
年 間 有 収 水 量	m ³	1,831,916	1,866,618
有 収 率	%	79.3	82.2

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が79.3%となっており、給水原価は、前年度より約5.88円減少の175.27円となっている。

給水原価	令和4年度	175.27円
	令和3年度	181.15円

(9) 下水道事業特別会計（公営企業会計）

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、特定環境保全公共下水道処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及びコミュニティ・プラント処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成29年度から企業会計となっている。

ア 収益的収入及び支出 (収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和 4 年度	1,058,704,000	1,037,003,348	△21,700,652	うち仮受消費税 30,375,729
令和 3 年度	1,040,369,000	1,040,206,467	△162,533	うち仮受消費税 31,244,176

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和 4 年度	987,294,000	942,564,685	0	44,729,315	うち仮払消費税 21,239,963
令和 3 年度	932,012,000	904,623,251	0	27,388,749	うち仮払消費税 21,568,415

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、前年度より385人（2.24%）減少し、年間有収水量も前年度より48,709m³（2.79%）減少となっている。これに伴い使用料収益は前年度（3億1,195万7,475円（税抜き））より819万8,475円減少し、3億375万9,000円（税抜き）となっている。また、年間総処理水量1,921,376m³、年間有収水量1,695,498m³で、有収率は88.24%となり2.44%上昇している。

下水道事業収益は10億1,138万5,757円で、一般会計から減価償却費に対応するため4億9,671万9,000円を繰り入れている。下水道事業費用は9億2,616万7,283円で、損益計算においては、8,521万8,474円の純利益となっている。

下水道事業特別会計の下水道使用料未収金は、現年分396万7,831円、過年度分378万1,757円の合計で774万9,588円となり、前年度（775万6,060円）より6,472円減少している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.73%となり、前年度（97.79%）より0.06ポイント低下している。不納欠損額は、33万744円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和4年度	1,037,463,000	840,088,547	△197,374,453	
令和3年度	957,816,000	899,861,953	△57,954,047	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条規定 繰越額	不用額	備 考
令和4年度	1,533,789,000	1,318,593,364	195,935,000	19,260,636	うち仮払消費税 17,150,618
令和3年度	1,372,530,000	1,312,095,778	37,155,000	23,279,222	うち仮払消費税 19,229,426

資本的収入8億4,008万8,547円、資本的支出13億1,859万3,364円（税込み）となり、差引収支不足額4億7,850万4,817円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額889万5,479円、過年度分損益勘定留保資金5,478万888円、当年度分損益勘定留保資金3億2,652万9,639円、減債積立金7,044万5,450円及び利益積立金1,785万3,361円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度
整備戸数	戸	6,696	6,688
整備人口	人	16,791	17,176
水洗化戸数	戸	6,334	6,310
水洗化人口	人	16,464	16,844
水洗化率	%	98.05	98.07
年間総処理水量	m ³	1,921,376	2,032,820
年間有収水量	m ³	1,695,498	1,744,207
有収率	%	88.24	85.80

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	令和4年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公共下水道	654,707,575	58,469,018	713,176,593	50～100
特定環境下水	157,398,633	12,637,402	170,036,035	50～100
農業集落排水	317,830,362	20,546,048	338,376,410	50～100
合 計	1,129,936,570	91,652,468	1,221,589,038	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基金名	令和3年度末 残 高	積立額	取崩額	令和4年度末 残 高
国保財政調整基金	194,580,930	20,086,285	35,039,000	179,628,215
診療所施設整備基金	144,736,622	58,131	14,000,000	130,794,753
医療施設整備基金	28,310,719	13,338,929		41,649,648
介護保険介護給付費 準備基金	315,362,889	36,368,000		351,730,889
合 計	682,991,160	決算積立 20,000,000 予算積立 49,576,784 利子 274,561	49,039,000	703,803,505

国民健康保険特別会計財政調整基金では、保険税水準の統一に向けて保険税率の改定を概ね2年ごとに行い、計画的に基金から繰り入れしながら保険税率の激変緩和措置を講じている。令和4年度は保険税率を引き上げたことから保険給付費の補填として3,503万9,000円を取り崩したことにより前年度と比べ1,495万2,715円(7.7%)の減額となっている。

診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収の補填などとして1,400万円を取り崩したことにより前年度と比べ1,394万1,869円(9.6%)の減額となっている。

医療施設整備基金では、予算積立及び基金利子積立により前年度と比べ1,333万8,929円(47.1%)の増額となっている。

介護保険介護給付費準備基金では、予算積立及び基金利子積立により前年度と比べ3,525万8,000円(11.5%)の増額となっている。

－結びとして－

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の終息に見通しが立たない中、感染対策を行いながら行事やイベントが再開されるなど少しずつコロナ禍以前の日常を取り戻してきた。また、長引くコロナ禍の影響に加え、円安やエネルギー価格の急騰が続き経済的に大変厳しい状況に直面した。

令和4年度の決算では、感染症対策としてワクチン予防接種事業、経済支援対策として子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、原油価格・物価高騰対策一時支援事業、生活支援商品券給付事業等を支出した。また、生涯学習まちづくりプラザ建設事業、統合中学校建設事業、新ごみ処理施設建設負担金等を支出した決算となった。

令和4年度の実質収支額は、一般会計で1億2,163万9,712円、特別会計で1億2,957万1,017円を確保しており、実質収支額のうち基金繰入額は、一般会計で7,000万円、特別会計で1,000万円となった。財政健全化比率の実質公債費比率は0.5ポイント上昇し12.1%で、将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が上回った結果となった。

今後は、少子・高齢化、人口減少社会の進行により、社会保障関係経費の増大は無論のこと、大型建設事業の実施により経費の増大が見込まれるため、長期的な視点をもって行政を運営し健全な財政を維持するよう努めていただきたい。

以下、決算審査において改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることにする。

- ・町税等の徴収率の向上及び未収金の縮減に成果が見受けられた。今後も積極的な取り組みに努められたい。また、町営住宅使用料及び住宅新築資金等貸付金について、過年度滞納分の適切な収納に努められたい。
- ・各種団体の委員へ報酬及び報償費が支出されているが、各種団体によって金額や支払い方法等に違いがあるため、見直しを検討されたい。
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、システムの標準化に対応するため専門性が高く複雑多様な業務が実施されている。今後は、デジタル・ディバイドの解消に向け、組織体制、人材育成などDX推進の強化に努められたい。
- ・公用車の配備計画表を作成し、適切な車両更新を実施されたい。また、SDGsの取り組みとしてエコカーの導入を検討されたい。
- ・民生委員児童委員は、常に住民の立場に立ち社会福祉の増進に欠かせない方々ですが、なり手確保が大きな問題です。業務の円滑な遂行のためにもこれまで以上の活動費用弁償等を検討されたい。
- ・ひとり暮らしの高齢者等に対し安全安心見守りとして緊急通報装置システムを提供している。今後は更にスマートフォンを利用した見守りシステムも検討されたい。
- ・指定管理施設であるラベンダーパーク多可に対して2,100万円の指定管理料が支払われている。運営状況を審査したところ現金預金等に余裕があるように見受けられるため指定管理料が適正か検討されたい。また、他の指定管理施設についても適正であるかを検討されたい。

- ・水道事業で、町全体の有収率は79.3%であるが、加美区は62.4%と低い状況となっている。引き続き重点的に施設や設備等を改修し、有収率の早期改善に努められたい。
- ・支出科目で、需用費（消耗品費）と備品購入費の区分が不適切と思われる支出が見受けられたため、支出科目の見直しを検討されたい。
- ・事業起案の起案日の誤りや決裁欄を修正液で訂正している案件が見受けられたため、適切に処理されたい。また、速やかに電子決裁への移行を検討されたい。
- ・委託業務等の出来高確認について、記載内容等に不備が見受けられたため、出来高確認の重要性を認識し対応されたい。
- ・業務の執行にあたっては、前年度までの手法を踏襲することなく、原点に立ち返り、根拠等を遵守し問題意識をもって妥協することなく全力で取り組まれたい。
- ・決算審査で指摘した事項については、速やかに改善し、その結果を報告されたい。

今年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更され、3年以上続いたコロナ禍を乗り越えてきたが、今なお物価高騰等により経済情勢は厳しい状況にある。先を見越すことは難しいが、このような事態だからこそ、新規事業はもちろんのこと、これまでの継続事業についても事業目的・効果等を検証し、積極的に見直しを行い、未来につなぐ事業を計画的に実施することが大切である。そして、第4次多可町行財政改革大綱の基本方針に掲げた「健全な財政経営」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げるよう引き続き迅速でかつ柔軟な行政運営に努めることが必要と考えている。

住民の最も身近な行政サービスを担う職員一人ひとりが行政運営の公平性、透明性を高め、説明責任を果たしながら、多様性の社会において住民の方々の福祉の増進に全力で努めていただくようお願いするとともに、審査講評が今後の財政健全化策につながることを期待する。